

青森県で本格運用開始

日立製作所 浸水被害予測システム

青森県は、日立製作所の「流域治水浸水被害予測システム」の本格運用をスタートさせた。国や市町村と取り組む流域治水プロジェクトで活用し、より効果的な浸水対策につなげる。高精度な浸水シミュレーションをもとに、新たな水害リスクマップや内水ハザードマップを作成するなど水害リスク情報の整備を図る。同社としてこのシステムの受注・納入は初となる。

各水系の流域治水に活用

日立製作所の浸水被害予測システムは、各種の条件に基づき浸水区域・時間のシミュレーション結果を地図上で可視化するもの。河川氾濫と内水氾濫を同時に、またバックウォーター現象(日本流の水位が上がり、支流が合流地点付近で逆流・予測システムは、各種の氾濫する現象)を含めたシミュレーションが可能となっている。条件には降雨量をはじめ、堤防・雨水排水施設・田んぼタムの有無や状況などを設定できる。今後の取り組みを検討する上では、排水機場の運用手法や田んぼタムの治水効果のシミュレーションが役立つ。過去の水害を設定条件とし、全体的な治水対策の効果を推定することもできる。シミュレーションにはデジタル化した河川や地



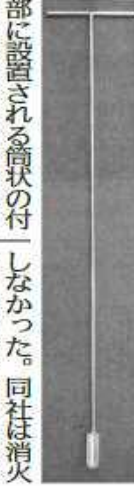
中村川の浸水シミュレーション

形のデータを用いる。デジタルデータでの設定・管理を続けていくこと

「すぐ使いやすい、きつと他の事業体でも役立つ」という感想とともに追加の発注を受けた。そうして発売した弁篋用泥上げ工具「E-Z-S」は、全長約1.7メートル、ち10センチほどが角度とくほみのついた「頭部」になっている。頭部の最大幅43センチに対しシャフト径は17センチと細く、強度を保ちながら軽量化を図った。同社の担当者は「メー

弁篋の泥上げ容易に 北川鉄工所 工具を三沢市と開発

北川鉄工所は三沢市と共同で、弁篋内に入り込んだ泥を簡単に除去できる泥上げ工具(写真)を開発した。現場のニーズに応え、管路の維持管理に係る業務負担を軽減する製品となっている。弁篋は仕切弁などの上



部に設置される筒状の付属用具で、工事や事故の際にはそこからハンドル(開栓キ)を入れてバルブを操作する。内径は100ミリ前後、一方で管路の埋設深さによっては1.5メートルほどの高さが必要な場合もあり、基本的に細長い形をしている。弁篋の鉄蓋は地上に露出する形になり、時間が経つと隙間から泥などが内部に入り込む。これがバルブの上までたまるとうハンドルの妨げとなり、開閉ができなくなる。北川鉄工所によれば、これまで全国流通の泥上げに特化した工具は存在しなかった。同社は消火栓・給水栓を中心としたメーカーだが、三沢市の相談を受けて工具の開発に取り組みむことにした。背景には社内で受け継がれてきた「製品だけでなく道具も大切」という考え方があったという。同社は旋盤や溶接等の加工を社内で行える上、比較的似た形状の製品として地下式消火栓開閉用のハンドルがあった。開発部門は三沢市の要望を踏まえ、泥をすくうレンゲのような部分を柄の先に、角度をつけすぎない形で設計した試作品を設計・製作。市に提供すると



泥をすくう頭部

秋山氏が会長就任

全漏協総会 業務環境の向上を

全国漏水調査協会は9日、第35回定期総会を開き、令和4年度の事業・決算報告、5年度の事業計画・予算案など4題を審議、承認した。任期満了に伴う役員改選では、新会長に秋山博和氏(サンスイ代表取締役)が選任された。昨年度の事業については、協会認定資格や講習会などの状況を事務局が

目下の課題は人材確保

水コン協総会 会員支援に注力



間山会長

全国上下水道コンサルタント協会は8日、都内で第42回定時社員総会を開き(写真)、事業と予算・決算に関する報告の後に役員選任などを決議した。間山一典会長(日本水コン社長)は今後の大きな課題に「担い手不足の中での人材確保」を挙げ、支援に力を入れていく姿勢を示した。

あいさつに立った間山会長は、総会の通常開催について「明けぬ夜はない。パンデミックを乗り切ったのだな」と感じている」と述べた上で、

政移管について「変化に不安はつきものだが、新しい時代の始まりと捉え、前向きに対応していきたい」と意気込んだ。中期行動計画2年目となる今年度は、人材確保支援▽技術・品質・倫理向上支援▽多様な官民協働の推進▽協会活動の強化▽に取組む。人材確保支援では、会員企業の条件整備や事業環境の改善、官民協働に関しては人材育成やその手法の開発・普及促進に努める。昨年度は水コン協ビジョン(2015-2022)に基づき第3期中期行動計画(2022-2024)に沿って諸活動に取り組んだ。コロナ禍の影響で中止した行事もあったが、7支部の本



全国上下水道コンサルタント協会
第42回定時社員総会